

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,543,089	3,989,716	8,784,883
経常利益 (千円)	423,281	239,963	704,891
四半期(当期)純利益 (千円)	158,708	68,434	389,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,523	1,490	429,421
純資産額 (千円)	2,841,313	3,015,825	3,080,951
総資産額 (千円)	9,208,915	9,565,451	9,402,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.10	4.36	24.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	31.4	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,046	59,355	923,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,225	2,324	448,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,218	126,543	66,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,354,039	1,671,161	1,515,954

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.43	3.46

- (注) 1 第54期、第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響から回復の兆しが見えたものの、欧州諸国の金融不安、米国の景気停滞の懸念、長期化する円高など企業を取り巻く環境は一段と厳しく、先行きの不透明感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは受注拡大を最優先に製販一体の体制構築に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億8千9百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億3千6百万円(前年同四半期比42.6%減)、経常利益は2億3千9百万円(前年同四半期比43.3%減)、四半期純利益は6千8百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、海外からの製造装置、工作機械等の設備関連の需要が堅調に推移し、アミューズメント向けも好調でした。トリマ関係はエコ関連商品向けが減少しましたが、業務用無線機向けは堅調に推移しました。

その結果、売上高は18億5千6百万円(前年同四半期比2.2%減)、セグメント利益(営業利益)は円高の影響により3億1千8百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

[自動車用電装品]

自動車用電装品は、東日本大震災の影響を受け、車両の生産が大幅に減少したことから販売も減少しました。

その結果、売上高は16億7千3百万円(前年同四半期比21.5%減)、セグメント利益(営業利益)は1億6百万円(前年同四半期比47.4%減)となりました。

[その他]

環境エネルギー関連に採用されている混成集積回路及びF A関連向け商品が減少しました。

その結果、売上高は4億6千万円(前年同四半期比10.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円(前年同四半期比211.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、95億6千5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億5千8百万円増加、商品及び製品が1億3千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億9千5百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円増加し、65億4千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5千2百万円減少、役員退職慰労引当金が8千3百万円減少、支払手形及び買掛金が8千6百万円減少しましたが、短期借入金が8千万円増加及び長期借入金が1億9千8百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し、30億1千5百万円となりました。

これは主に利益剰余金が5百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1千9百万円減少及び為替換算調整勘定が5千万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億5千5百万円増加し16億7千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の資金の増加（前年同四半期比88.1%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億2千2百万円、減価償却費1億6千9百万円、売上債権の減少額1億5千9百万円によるものであります。

主な減少要因は、仕入債務の減少額7千7百万円、たな卸資産の増加額2億6千7百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは2百万円の資金の減少（前年同四半期比98.9%減）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは1億2千6百万円の資金の増加（前年同四半期は3千3百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入金による収入6億4千万円によるものであります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億5千3百万円並びに配当金支払による支出6千1百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1億7千6百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました、煙台科思摩思電機有限公司（自動車用電装品関連）の生産は、平成23年6月に開始しております。

なお、増加生産能力につきましては、算出が困難なため記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.46
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268	653	4.22
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区南青山3丁目1-31 NBF南青山ビル4階	516	3.33
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.07
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.79
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.58
丸 庸夫	山梨県上野原市	279	1.80
生駒 弘道	奈良県大和高田市	243	1.57
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.39
戸田 泉	東京都渋谷区	215	1.39
計	-	4,121	26.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,455,000	15,455	-
単元未満株式	普通株式 241,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,455	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	111,000	-	111,000	0.70
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都府京都市右京区 西院清水町104-2	5,000	-	5,000	0.03
計	-	116,000	-	116,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,943	2,169,790
受取手形及び売掛金	1 2,442,550	1 2,246,738
商品及び製品	336,131	475,212
仕掛品	187,939	189,802
原材料及び貯蔵品	528,869	636,866
繰延税金資産	147,847	113,800
その他	62,801	163,783
貸倒引当金	8,327	6,924
流動資産合計	5,708,755	5,989,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,500,909	1,500,909
その他(純額)	1,350,553	1,331,134
有形固定資産合計	2,851,463	2,832,044
無形固定資産		
投資その他の資産	778,895	710,487
固定資産合計	3,653,895	3,564,079
繰延資産	40,195	12,301
資産合計	9,402,846	9,565,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,740	1,239,373
短期借入金	1,007,571	1,087,639
リース債務	60,794	57,060
未払法人税等	144,251	91,593
賞与引当金	181,499	128,437
役員賞与引当金	-	3,150
その他	441,410	707,096
流動負債合計	3,161,267	3,314,349
固定負債		
社債	262,500	225,000
長期借入金	1,530,671	1,728,762
リース債務	99,224	84,916
繰延税金負債	2,566	2,072
退職給付引当金	606,381	619,048
役員退職慰労引当金	114,076	30,267
再評価に係る繰延税金負債	450,986	450,986
その他	94,222	94,222
固定負債合計	3,160,628	3,235,275
負債合計	6,321,895	6,549,625

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	20	16
利益剰余金	1,316,431	1,322,060
自己株式	19,433	19,744
株主資本合計	2,574,018	2,579,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,135	30,478
土地再評価差額金	675,651	675,651
為替換算調整勘定	171,409	222,233
その他の包括利益累計額合計	493,106	422,940
少数株主持分	13,826	13,553
純資産合計	3,080,951	3,015,825
負債純資産合計	9,402,846	9,565,451

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,543,089	3,989,716
売上原価	3,474,659	3,103,453
売上総利益	1,068,429	886,262
販売費及び一般管理費	1 655,495	1 649,362
営業利益	412,934	236,900
営業外収益		
受取利息	422	248
受取配当金	3,082	4,006
為替差益	-	2,646
作業くず売却益	35,845	46,948
その他	16,854	23,286
営業外収益合計	56,204	77,135
営業外費用		
支払利息	30,043	30,258
為替差損	9,108	-
開業費償却	-	35,204
その他	6,705	8,609
営業外費用合計	45,857	74,072
経常利益	423,281	239,963
特別利益		
固定資産売却益	257	-
特別利益合計	257	-
特別損失		
固定資産除却損	841	1,333
投資有価証券評価損	132,251	-
役員退職慰労金	1,641	-
工場移転費用	14,431	-
環境対策費	6,800	-
子会社整理損	-	15,930
特別損失合計	155,965	17,263
税金等調整前四半期純利益	267,573	222,699
法人税、住民税及び事業税	130,837	100,086
法人税等調整額	22,205	53,585
法人税等合計	108,632	153,671
少数株主損益調整前四半期純利益	158,941	69,028
少数株主利益	232	593
四半期純利益	158,708	68,434

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,941	69,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,279	19,637
為替換算調整勘定	51,697	50,880
その他の包括利益合計	33,582	70,518
四半期包括利益	192,523	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,014	1,731
少数株主に係る四半期包括利益	490	240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,573	222,699
減価償却費	131,813	169,712
賞与引当金の増減額（は減少）	135,917	49,802
貸倒引当金の増減額（は減少）	875	1,066
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,495	12,878
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,689	82,974
受取利息及び受取配当金	3,504	4,255
支払利息	30,043	30,258
投資有価証券評価損益（は益）	132,251	-
有形固定資産売却損益（は益）	257	-
有形固定資産除却損	841	1,333
売上債権の増減額（は増加）	252,702	159,319
たな卸資産の増減額（は増加）	102,618	267,579
仕入債務の増減額（は減少）	251,353	77,033
未払消費税等の増減額（は減少）	13,519	22,571
その他	88,616	146,144
小計	678,916	237,063
利息及び配当金の受取額	3,514	4,258
利息の支払額	27,848	30,289
法人税等の支払額	155,534	151,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,046	59,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,937	29,470
定期預金の払戻による収入	24,914	25,828
有形固定資産の取得による支出	216,833	54,094
有形固定資産の売却による収入	274	-
投資有価証券の取得による支出	997	1,085
貸付けによる支出	-	275
貸付金の回収による収入	131	-
その他	222	56,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,225	2,324

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,000	8,000
長期借入れによる収入	646,513	640,000
長期借入金の返済による支出	553,360	353,841
社債の償還による支出	67,500	57,500
自己株式の売却による収入	-	32
自己株式の取得による支出	190	344
配当金の支払額	46,030	61,295
少数株主への配当金の支払額	106	514
リース債務の返済による支出	26,545	32,636
その他	-	641
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,218	126,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,413	28,367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,189	155,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,850	1,515,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,039	1,671,161

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	58,443千円	65,915千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当及び賞与	216,899千円	206,532千円
賞与引当金繰入額	44,735千円	29,006千円
退職給付費用	34,251千円	33,992千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,275千円	5,661千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	3,150千円
貸倒引当金繰入額	875千円	1,066千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,847,824千円	2,169,790千円
その他(有価証券)	2,532千円	2,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	496,317千円	501,163千円
現金及び現金同等物	1,354,039千円	1,671,161千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,128	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,897,754	2,131,687	4,029,442	513,646	4,543,089	-	4,543,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,897,754	2,131,687	4,029,442	513,646	4,543,089	-	4,543,089
セグメント利益	432,874	202,774	635,648	9,546	645,194	232,260	412,934

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 232,260千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,856,448	1,673,107	3,529,556	460,159	3,989,716	-	3,989,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,856,448	1,673,107	3,529,556	460,159	3,989,716	-	3,989,716
セグメント利益	318,203	106,633	424,837	29,765	454,603	217,702	236,900

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,702千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.10円	4.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,708	68,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,708	68,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,706	15,700

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
公認会計士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員
公認会計士 関 端 京 夫
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。